

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 豊彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長 大塚 進一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 岩崎 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北3丁目2番4号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	28,185	37,265	127,365
経常利益 (百万円)	1,339	2,638	4,144
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,214	2,317	3,265
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,544	2,305	3,786
純資産額 (百万円)	30,538	34,851	32,787
総資産額 (百万円)	102,897	112,777	100,197
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.21	51.91	73.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	30.7	32.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は建設事業での前年からの繰越高が増加したことに加え、当期受注並びに手持工事の進捗が順調であったことから、前年同四半期と比べて32.2%増の372億円余となった。これに、工事採算性の向上が加わり、売上高の増加も影響して、売上総利益は前年同四半期と比べて53.2%増の41億円余となった。営業利益では、人件費の上昇等により一般管理費が若干増加したものの、105%増の25億円余となり、四半期純利益においては、特別利益で固定資産売却益を計上したことにより、90.8%増の23億円余となった。

報告セグメント等の業績は次のとおりである。

#### (建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ34.3%増の366億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて112.9%増の25億円余となった。

#### (不動産事業)

売上高は前年同四半期と比べ35.4%減の5億円余となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べて10.2%減の5千万円余となった。

#### (その他)

売上高は前年同四半期と比べて3.0%減の1億円余となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べ52.6%減の1千万円余となった。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、流動資産の大幅な増加により、前連結会計年度末に比べ総資産は125億円余増加し、1,127億円余となった。その要因は、下請負代金等の支払に備えるため、現金預金が56億円余増加したことに加え、年度末竣工の工事代金の売掛債権が計上されたことなどから、受取手形・完成工事未収入金等が73億円余増加したことによるものである。負債については、前連結会計年度末に比べて105億円余増加して779億円余となっており、工事未払金の増加が主な要因である。純資産については、四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて20億円余増加し348億円余となった。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、13百万円余である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	44,940,557	44,940,557	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	44,940,557	-	5,158	-	5,996

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 294,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,377,000	44,377	-
単元未満株式	普通株式 269,557	-	-
発行済株式総数	44,940,557	-	-
総株主の議決権	-	44,377	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式652株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	294,000	-	294,000	0.65

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4【経理の状況】

## 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

## 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,238	21,864
受取手形・完成工事未収入金等	38,359	45,662
有価証券	120	121
販売用不動産	885	826
未成工事支出金	3,239	2,470
不動産事業支出金	4,871	5,429
その他のたな卸資産	287	312
繰延税金資産	530	243
その他	4,798	4,787
貸倒引当金	893	564
流動資産合計	68,436	81,153
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,790	17,718
機械、運搬具及び工具器具備品	11,985	12,070
土地	13,981	13,941
その他	636	610
減価償却累計額	22,756	22,870
有形固定資産合計	21,636	21,470
無形固定資産		
その他	742	769
無形固定資産合計	742	769
投資その他の資産		
投資有価証券	7,485	7,483
長期貸付金	588	582
その他	2,140	2,429
貸倒引当金	832	1,112
投資その他の資産合計	9,382	9,384
固定資産合計	31,760	31,623
資産合計	100,197	112,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,463	40,649
短期借入金	15,591	17,259
未払法人税等	398	265
未成工事受入金等	5,592	5,934
引当金	558	860
その他	5,636	4,209
流動負債合計	58,241	69,178
固定負債		
長期借入金	2,636	2,425
繰延税金負債	409	382
再評価に係る繰延税金負債	1,166	1,166
引当金		
退職給付引当金	2,551	2,492
その他の引当金	90	84
引当金計	2,642	2,577
負ののれん	50	-
その他	2,264	2,196
固定負債合計	9,168	8,747
負債合計	67,409	77,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	20,823	22,911
自己株式	118	118
株主資本合計	31,859	33,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712	689
土地再評価差額金	67	67
その他の包括利益累計額合計	644	622
少数株主持分	283	281
純資産合計	32,787	34,851
負債純資産合計	100,197	112,777

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	25,392	34,713
不動産事業売上高	797	510
その他の事業売上高	1,994	2,040
売上高合計	28,185	37,265
売上原価		
完成工事原価	23,082	31,037
不動産事業売上原価	658	384
その他の事業売上原価	1,743	1,705
売上原価合計	25,484	33,128
売上総利益		
完成工事総利益	2,310	3,676
不動産事業総利益	139	125
その他の事業総利益	250	334
売上総利益合計	2,700	4,137
販売費及び一般管理費	1,451	1,573
営業利益	1,248	2,563
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	26	41
負ののれん償却額	51	50
持分法による投資利益	40	33
貸倒引当金戻入額	44	-
その他	27	37
営業外収益合計	196	165
営業外費用		
支払利息	76	59
手形売却損	15	0
その他	13	30
営業外費用合計	105	91
経常利益	1,339	2,638
特別利益		
固定資産売却益	1	246
国庫補助金	8	-
その他	-	1
特別利益合計	10	247
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	0	2
その他	0	0
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益	1,343	2,882
法人税、住民税及び事業税	100	287
法人税等調整額	18	266
法人税等合計	119	554
少数株主損益調整前四半期純利益	1,223	2,328
少数株主利益	9	10
四半期純利益	1,214	2,317



【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,223	2,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	22
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	320	22
四半期包括利益	1,544	2,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,534	2,294
少数株主に係る四半期包括利益	9	10

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
合同会社A K Sアセット	821百万円	合同会社A K Sアセット	806百万円
新潟万代島ビルディング(株)	237	新潟万代島ビルディング(株)	223
ホテル朱鷺メッセ(株)	155	ホテル朱鷺メッセ(株)	147
(株)ジオック技研	105	(株)ジオック技研	90
(株)カイハツ	41	(株)カイハツ	41
医療法人桑名恵風会	11	医療法人桑名恵風会	5
計	1,371	計	1,314

なお、(株)カイハツの保証額(前連結会計年度41百万円、当第1四半期連結会計期間41百万円)は当社負担額であり、他社との共同保証総額は前連結会計年度241百万円、当第1四半期連結会計期間243百万円である。

分譲マンションに係る手付金保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
4社	488百万円	4社	594百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	205百万円	172百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	240百万円	252百万円
負ののれんの償却額	51	50

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	178	4	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月28日 取締役会	普通株式	223	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,261	797	28,059	125	28,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	13	16	0	17
計	27,265	811	28,076	125	28,202
セグメント利益	1,188	66	1,254	25	1,279

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,254
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	32
四半期連結損益計算書の営業利益	1,248

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,628	515	37,143	121	37,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	13	19	0	19
計	36,634	528	37,163	121	37,284
セグメント利益	2,531	59	2,590	11	2,602

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,590
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	40
四半期連結損益計算書の営業利益	2,563

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円21銭	51円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,214	2,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,214	2,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,635	44,645

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

平成26年2月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議した。

(イ) 配当金の総額.....223百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年3月31日

(注) 平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行うものとする。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月13日

株式会社福田組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。